

## 2017 年内外エネルギー情勢の展望

「サプライズ」の年となった 2016 年を経て、新たな年、2017 年が幕を開けた。本年はどのような年になるのか、弊所が昨年 12 月 22 日に発表した 7 つの見通しを基に、2017 年の内外エネルギー情勢を展望してみたい。

第 1 に、国際石油情勢に関しては、2017 年は緩やかなリバランス進行を予測する。世界の石油需要は前年比 120 万 B/D 程度の増加となると想定されるが、低油価の影響で非 OPEC 供給が全体としては伸び悩み、特に年後半に向かって供給過剰の払拭が徐々に進むと見る。昨年末に発表された OPEC と非 OPEC の協調減産が功を奏せば、リバランスが加速する可能性もあるが、産油国の減産順守には不確実性が伴うため、予断は許されない。これらの基礎的な需給環境の下、原油価格は緩やかに上昇、WTI で上半期は 54 ドル、下半期は 59 ドルになると予測する。ただし、産油国減産順守の状況、トランプ新政権下での米シェールオイルの生産状況、米欧を始めとする主要国の政治・経済状況によって、原油相場は大きく影響を受け、基本的にボラティリティの高い相場展開が続くと見る。

第 2 に、国際ガス・LNG 市場については、2017 年はまだまだ供給過剰の状況が続く、と予想する。LNG 価格の低下に反応し、アジアを中心に需要は拡大傾向を示すが、高価格期に最終投資決定した大規模 LNG プロジェクトが陸続と立ち上がり、2017 年は供給過剰がさらに加速する。この状況は、2018 年以降もしばらく持続すると見る。しかし、アジアの LNG 価格は原油価格連動方式が値決めの主体であるため、上述した原油価格の緩やかな上昇によって、アジアの LNG 価格は全体として上向いていく。日本着の LNG 価格は、2016 年 1～10 月期の 100 万 BTU 当たり 6.8 ドルから、2017 年には 7.7 ドルまで上昇する。他方、需給関係で決まる LNG スポット価格は逆に 6 ドル前後まで低下する。原油価格連動で決まる LNG 価格とスポット LNG 価格の乖離が発生すると、アジアの LNG 価格決定に関わる議論が活性化して行く契機ともなりうる。

第 3 に、国内の電力市場改革については、昨年 4 月の小売全面自由化を踏まえ、全国での大口需要家も含めた全需要家に対する「離脱率」は 2016 年 3 月から 8 月までに 2.7 ポイント上昇、7.9%となった。2017 年は、変化する市場環境の中で、どの地域で参入が活発化するか、これまでとは変化が生ずる可能性もある。電力システム改革貫徹のための政策小委員会で引き続き制度見直しの議論が進められていく。卸電力市場活性化（ベースロード電源市場、グロスビディング等）、容量市場、非化石電源価値市場の創設など個別の制度設計が並行して進められていくが、制度間の整合性をどう取るか、も 2017 年の政策議論の重要課題となる。なお、ガス市場については、2017 年 4 月に小売全面自由化が行われる。ガス小売り事業のためには、競争力ある LNG 調達が必要である点など、新規参入にとっては決して容易でない状況も存在するが、小売自由化によって競争圧力がどの程度発生するのか注目される。自由化による LNG 調達・トレーディング等への影響も要注目である。

第 4 に、内外再生可能エネルギー市場については、2017 年も再生可能エネルギーの堅調な拡大が続く年となる。海外市場では、再生可能発電の発電コストが急速に低下しており、その下で世界の再生可能発電設備容量は 2017 年に 120~130GW 増加し、年末には 2,200GW を超えると予測する。この増加の牽引役は中国・インドなどアジアとなる。全体として再エネの拡大が続く中、従来の FIT など優遇措置による量的拡大の時期は終わり、競争入札制度等の下で、量的コントロールの時期に入る地域が多く見られる。再エネの発電コストは中期的にさらに低下することが予想されているが、その中で日本の再エネ発電コストは世界平均より 2~3 倍で高止まりしている。日本固有の流通や設置に関わる問題・課題も含め、コスト削減が必須となる。また、日本では 4 月から、太陽光発電急増に伴う賦課金増加の抑制のため、FIT の運用が変わる。経済合理性を追求しつつ、再エネの促進を図ることが 2017 年も日本において、そして世界でも求められていく。

第 5 に、気候変動問題に関しては、2016 年 11 月にパリ協定が発効し、いよいよ各国での取り組み本格化がスタートすることになる。しかし、米国でのトランプ新政権の気候変動政策の先行きが読めないことが、世界の気候変動政策全体に不透明感をもたらしている。パリ協定の位置づけや国内対策としての「クリーンパワープラン」などオバマ政権のレガシーともいえる政策に否定的スタンスを取る新政権の政策動向が世界の関心を集める。中国では、第 13 次 5 年計画の下での気候変動問題に向けたエネルギー面での取り組みや、2017 年に開始予定の全国排出量取引制度の動向が極めて重要となる。

第 6 に、原子力については、引き続き、原子力再稼働の行方が最重要ポイントであり続ける。大津地方裁判所による高浜 3/4 号機への運転差し止め仮処分命令に関して、本年 2 月頃には大阪高裁の保全抗告審の決定が下される見通しであり、その結果が今後の再稼働全般にも様々な影響を持ちうることから大いに注目される。また、2017 年には、運転開始後 40 年に近づく既設炉が運転延長申請を行うかどうか、事業者の判断に注目が集まる。世界では、2017 年には引き続き中国を中心に新規建設が進む。中国の設備容量は、2018 年 3 月には 43GW を超え、日本を抜いて世界第 3 位の原子力大国となる。また、中国原子力産業による活発な国際展開は、ロシアのそれと共に原子力産業関係者の注目の的である。

第 7 に、日本のエネルギー市場では、2017 年度には経済は上向くものの、省エネの継続などにより、一次エネルギー供給は 4 年連続で減少、2017 年度には 4.68 億石油換算トンとなる（2010 年度比で 9%減）。全体として一次エネルギーが減少する中、再生可能エネルギー拡大、原子力再稼働によって、非化石エネルギーへのシフトが続く。その結果、日本のエネルギー起源 CO2 排出量は、2017 年度には東日本大震災前の水準を下回る 1,105 百万トンまで低下する。国内のエネルギー販売に関しては、2017 年度は電力・ガスが 2 年連続で増加となる一方、石油需要は 5 年連続で減少となり、2017 年度には 1.72 億キロリットルまで低下する。原子力再稼働による需給全体への影響、再エネ普及に伴う経済負担、等にも留意して行く必要がある。

2017 年の内外エネルギー情勢がどのように展開して行くのか、本年もこの小論でフォローアップして行きたい。

以上